

「顧問料」はいりません

税理士報酬規定の撤廃により、税務・会計業務の低価格化が進みつつある。こうしたなか、税理士のほとんどが受け取っている「顧問料」を廃止する事務所が出てきた。三輪会計事務所(大阪・中央区、代表=三輪厚二税理士、写真)はこのほど、顧客サービスに対する代金のみを受け取る「@ (エー) システム」を開始。パソコン経理のチェック業務であれば、月額3150円からという低価格でサービスを提供していく。



報酬体系を一新、低価格でサービス

三輪会計事務所が平成16年9月から開始した「@システム」は、顧問料を前提とした報酬体系を廃止した料金システム。記帳代行、申告業務、月次監査など顧客が希望する業務内容や所要時間から報酬を算出し、「巡回監査は必要ない」などといった顧客ニーズの多様化に対応している。

主なサービスの最低基本料金は、パソコン経理のチェックが月額3150円、手書き帳簿の inputs が月額6300円、月次決算が月額2万8350円、申告のみであれば年額11万5500円など、低価格が特徴。そのほか、決算対策や経営指導など、顧客が求めるサービスがあれば料金に追加していく。創業したての企業に1年目の報酬を半額にする「創業者支援サービス」や、「1カ月お試しサービス」などもある。

同事務所では、既存顧客を

同システムに置き換えたところ、報酬が激減し、驚かれたケースもあった。だが、「サービス業である会計事務所にとって、実施するサービス料金だけをもらうのは当たり前。顧問料は、税理士の都合にすぎないものだと思っている」(三輪厚二税理士)。スタ

ートしたばかりのサービスだが、すでに口コミなどで新規顧客の取り込みが実現しつつあるという。

税理士法改正により報酬規定が撤廃されたが、税理士の顧問料はまだ業界に深く根づいている。しかし、「売上高などで顧問料を設定するため、自計化を徹底している顧客ほど顧問料が高く、手間のかかる顧客ほど安いということも少なくない」(同氏)。同システムは、こうした不均衡を正す狙いもある。インターネットなどを活用した

会計事務所の低価格サービスも増えつつあり、税理士報酬の変革は、今後も加速していくそうだ。

国税庁はこのほど、平成16年度(第54回)税理士試験の合格者を発表した。

今回の試験で合格科目が5科目に達したのは1090人で、昨年より103人減った。合格者が減少したのは2年振り。このうち女性の合格者は355人(32.6%)で、こちらも昨年413人(34.6%)より減少している。

税理士試験

1090人が栄冠掴む 合格者 2年振りに減少

受験者総数は5万6126人で、合格者減少とは反比例して、こちらは昨年より951人増えた。

今年は昨年に比べると、合格率が大きく落ち込んだのが

TKC全国会(会長=木・鹿沼市の阿部和夫市長、飯塚名誉会長との思い出を振り返り弔辞を述べた。

TKC 飯塚名誉会長の合同葬儀

TKC(社長=飯塚真玄氏)は12月14日、東京・文京区の護国寺桂昌殿で、11月23日に死去したTKC全国会名誉会長、TKC最高顧問の飯塚毅(86)氏の合同葬儀・告別式を行った。

合同葬儀では、葬儀委員長の武田TKC全国会会長が挨拶。ドイツのDATEVのDr. Heinz-Sebiger名誉会長、栃

合同葬儀・告別式では、多くの参列者が別れを惜しんだ



合同葬儀・告別式には、国会議員、財界人、税理士をはじめ経済小説家の高杉良氏や国民生活金融公庫の薄井信明総裁など多数出席した。

また、親族・葬儀委員長として挨拶に立ったTKCの飯塚社長は、「父からは、あきらめないで、目標に向かって進んでいくことを学びました」と。また、「父は、TKCを設立して以来、会社の事業目的である『会計事務所の職域防衛と運命打開』にだけに徹してきた人生だった」と振り返った。

合同葬儀・告別式には、国会議員、財界人、税理士をはじめ経済小説家の高杉良氏や国民生活金融公庫の薄井信明総裁など多数出席した。

特徴で、全体の合格率は16.3%で、昨年の20.0%より3.7ポイント下がった。科目別には、「簿記論」が10.7%と昨年の20.7%の半分近くまで落ち込んだほか、「財務諸表論」も17.3%(昨年20.4%)と下がった。一方で、「所得税法」「相続税法」「固定資産税」などは、微細ながら合格率は

上がっている。合格者を年齢別にみると、26~30歳が最も多く356人。次いで31~35歳が285人。学歴別では、大学卒が864人で、全体の約8割を占めた。また、最年少者は20歳で、最年長者は73歳だった。5科目一括合格者は今年もなく、これで平成7年以降、10年連続の不在となる。

(※合格者一覧は7面に掲載)